

地方財政における都道府県の観光費に関する研究

Research on Tourism Budget of Prefectures in Local Finance

澁谷 朋樹

Tomoki SHIBUYA

要旨

本論文の目的は、都道府県における観光費を分析することである。近年、観光は地方創生の柱として注目されている。また、地域はその価値を高めていきながら、持続可能な地域づくりに取り組むことが求められている。そのような中、地域の観光政策を分析・考察していく上で、地方財政における観光費の分析は必要であると考え。そこで、都道府県の観光費を分析すると、2015年度の地方創生を境にして増加傾向にあることがわかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、2021年度には観光費が急増したことがみてとれた。その一方で、地域によってはその影響を受けていないところもあることが、新潟県の観光費を分析することで明らかとなった。

また、日本では人口減少時代を迎えており、観光振興はもちろんのこと、多くの側面で地方自治体のあり方が問われている。こうした背景から、地方自治体が補助金などに依存する必要のない自主財源の確保を検討することの必要性についても論じた。

キーワード：観光費、都道府県、新潟県、観光振興

はじめに

近年、地域活性化をはかるために、観光による振興が注目を集めている。日本政府も、観光による地方創生を推進している。旅行市場に目を向けると、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前の2019年の日本国内における旅行消費額は、訪日外国人旅行を含めると27.9兆円であった¹。いまだにパンデミックの影響は残っているが、2022年は18.7兆円にまで回復してきている²。円安に影響されるインバウンドの動向も加味すれば、近いうちに2019年の水準を超えることが予想される。

そのような時代背景の中で観光政策を検討していくにあたり、地方財政における観光関連の費用を分析することは必要となると考える。これまで、塩谷英生や宮崎雅人によって観光費の分析が試み

られている³。しかし、前者は2009年度まで、後者は2019年度までの分析となっており、新型コロナウイルス感染症拡大後の観光費を分析した研究はほとんどないと思われる。また、新潟県の観光政策を今後考察するために、新潟県の観光費についても分析を行いたい。

そこで、本論文では、主に1989年度から2021年度までの観光費について分析を試みる。まずは都道府県の観光費および新潟県の観光費の推移をみていく。次に、都道府県の観光費の性質別経費、および財源の内訳をみていく。そして、近年の日本を取り巻く環境の変化に目を向けつつ、今後の地方財政のあり方について論じていく。

1 国土交通省観光庁編『令和5年版 観光白書』、2023年、18頁。

2 同上。

3 塩谷英生「都道府県観光費の動向とその規定要因」『観光研究』第24巻第2号、2013年、9～14頁。および宮崎雅人「都道府県における観光費の分析」『自治総研』第525号、2022年、37～52頁が挙げられる。

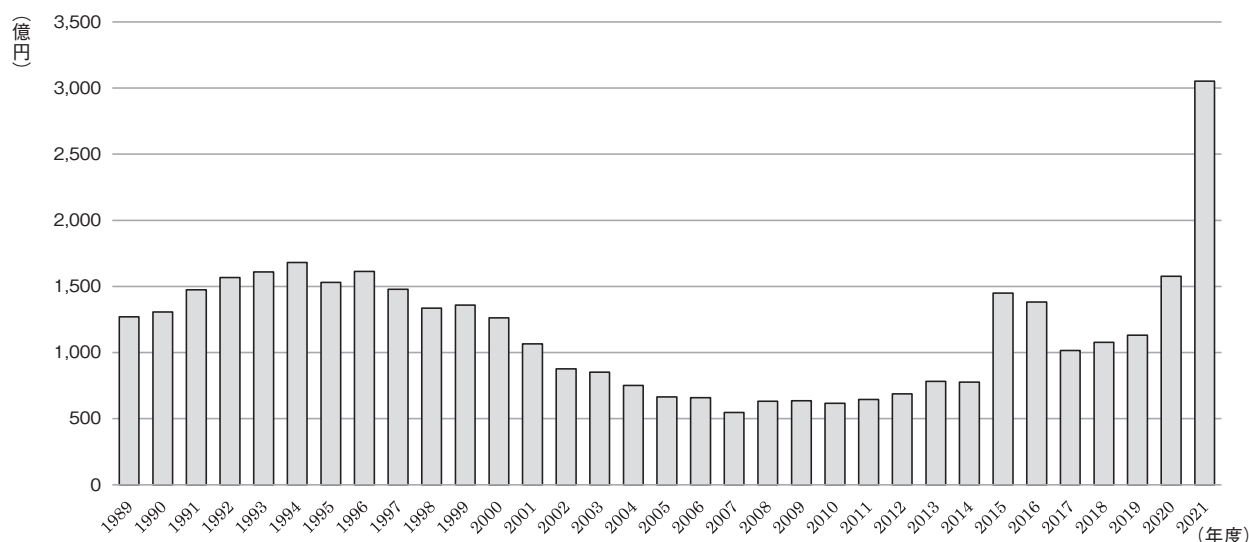


図1 都道府県における観光費の推移

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

1 都道府県における観光費

商工費の定義は、「商工観光関係職員の人件費を始め、工業団地造成事業、企業誘致等に要する経費のほか、消費者行政、中小企業、鉱工業、物産あつ旋、卸売市場、自然公園関係経費及び観光宣伝に要する経費等を計上する⁴」である。また、商工費は商業費、鉱工業費および観光費から構成されており、観光費はそのうちの観光関連費用となる⁵。

図1は、1989年度から2021年度までの都道府県における観光費の推移である。1989年度の1269億4545万円から増加していき、1994年度には1681億8673万円となった。その後、減少傾向となり、2002年度には1000億円を下回った。そして、2007年度には546億6714万円まで減少したのである。

2014年度までは1000億円を下回っていたが、2015年度からは再び1000億円を上回るようになった。宮崎は、この変化した理由として、地方創生第1期の開始がその時期であったことを挙げている⁶。2020年度には1500億円を超え、2021年度には前年と比較して2倍近くとなる3052億9468万円まで増加した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものが大きいと考

えられる。

近年では観光費が増加傾向にあるが、都道府県の歳出総額に占める観光費の割合はどうだろうか。図2は、都道府県における歳出総額と、それに占める観光費の割合の推移をみたものである。まず、歳出総額をみると、1990年代は増加傾向にあったが、2000年代に入ると大きな変化がみられない。大きく増加したのは2020年度以降である。次に、観光費の占める割合をみると、1989年度から1997年度までは0.3%前後で推移しているが、その後は低下している。2002年度から2014年度までは0.1%台で推移していたが、2015年度からは0.2%台となり、2021年度は大幅に増額したことで0.46%となった。

図3は、都道府県における観光費が商工費に占める割合をあらわしたものである。1989年度には6.20%であったが、その後は低下していき、2010年度には1.40%まで低下している。2015年度には観光費が1450億1456万円と増加して、その割合は3.97%まで上昇した。しかし、2020年度および2021年度をみると、観光費は増額しているにもかかわらず、商工費に占める割合は1.85%と2.52%となっている。この割合は、過去30年と比較して、大きな数値であるとはいえない。

2 新潟県における観光費

ここまで、1989年度から2021年度までの都道府県の観光費についてみてきた。2000年代は減少傾向にあったが、2010年代半ば以降は地方創

4 総務省自治財政局財務調査『令和4年度 地方財政状況調査表作成要領（都道府県分）』、2023年、20頁。

5 宮崎、前掲論文、38頁。

6 同論文、42頁。

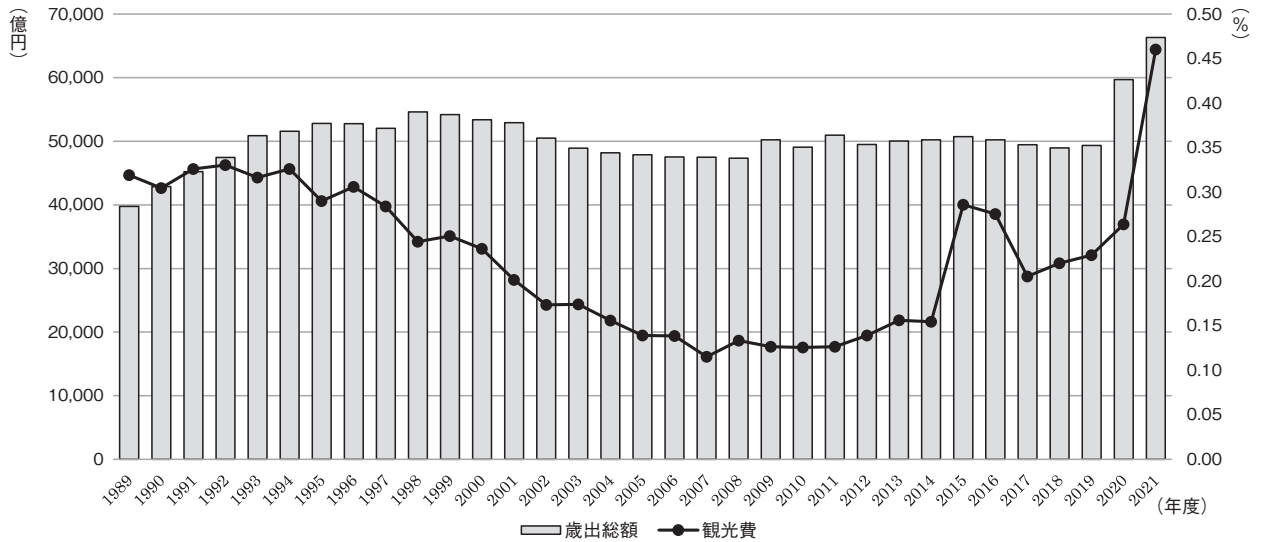


図2 都道府県における歳出総額と観光費が占める割合の推移

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

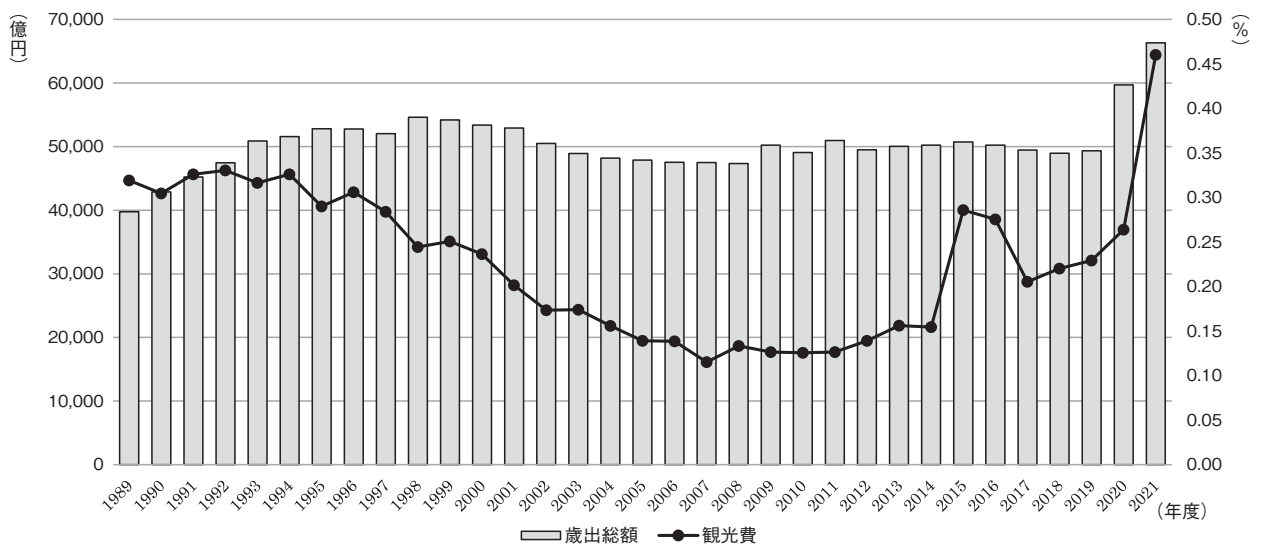


図3 都道府県における商工費と観光費が占める割合の推移

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

生や新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、観光費は増加傾向にあることがわかった。その一方で、観光費が歳出総額や商工費に占める割合をみると、その数値は1990年代と比較して上昇したとはいえないことも明らかとなった。

ここで、都道府県別の観光費の推移を表1からみていきたい。観光費の金額が高い都道府県をみると、全期間を通じて東京都は上位に入っている。2015年度における急増は、東京都の観光費が前年度から増加して約400億円となった影響が大きいことがわかる⁷。1990年代だと、秋田県や千葉県、長野県などが上位に入っている。2000年代以降

は、山形県や福島県、沖縄県などが上位に入ってくる。このように、時代によって各都道府県における観光費の大きさは変化している。そのため、都道府県全体の傾向のみに注目すると、各地域の動向がみえにくくなるのには注意が必要であると考えられる。

そこで、新潟県における観光費の動向についてみていきたい。なぜならば、新潟県の活性化には、観光の振興が必要であると考えられるからである。新潟県の特徴としては、自然を活かした観光資源（温泉、スキー場、海水浴場）が豊富であること、日本海側の中央に位置するため古くから交通の要衝として栄えていて高速交通体系の整備にも力を

7 同論文、38頁。

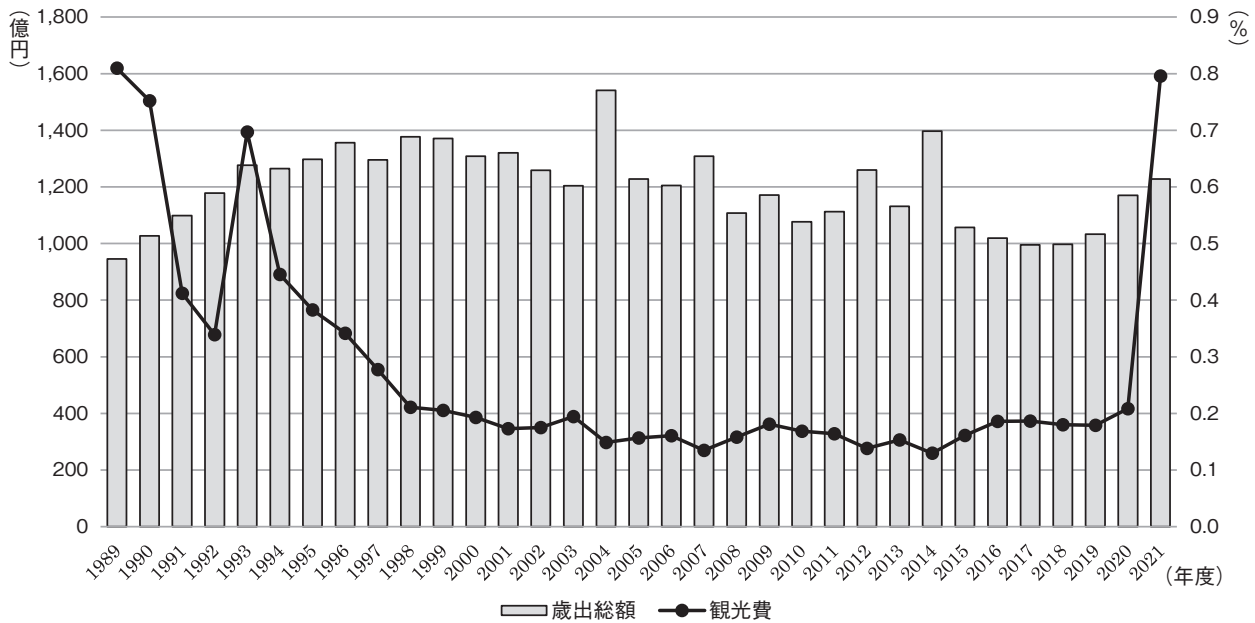


図5 新潟県における歳出総額と観光費が占める割合の推移

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

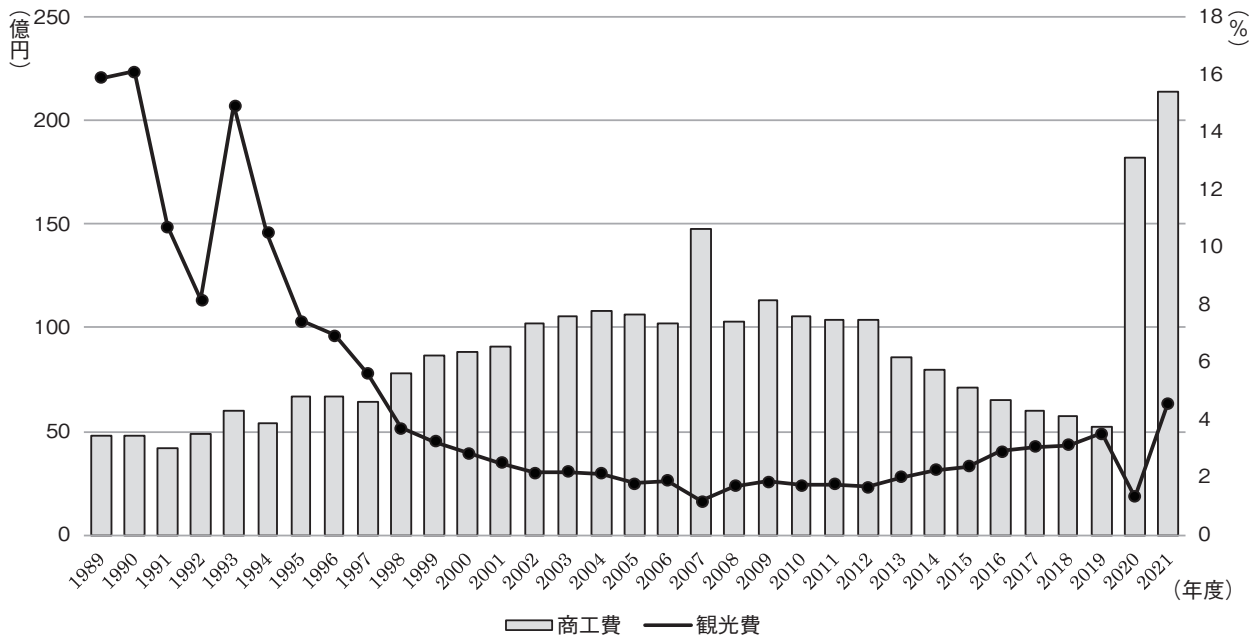


図6 新潟県における商工費と観光費が占める割合の推移

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

1990年代前半は10%を超える割合で推移している。しかし、2000年以降、その割合は2～4%台で推移している。

このように、新潟県では観光入込客数が伸び悩んでいる一方で、急増した2021年度を除いて観光費が歳出総額に占める割合に大きな変化がみられないことがわかる。

3 観光費の性質別経費および財源の内訳

図7は、都道府県の観光費を性質別経費で分類

している。貸付金が1990年代と比較して2000年代以降は減少した。普通建設事業費が2000年代に大幅に減少しており、その傾向は観光以外の分野でもみられる⁹。しかし、2000年度から2009年度までの間をみると、観光分野の普通建設事業費の縮小は他分野と比較して大きく、投資的経費が

9 澁谷朋樹「公共事業をめぐる財政の動向：平成時代の公共投資政策を中心として」『公共政策志林』第10号、2022年、111～112頁。

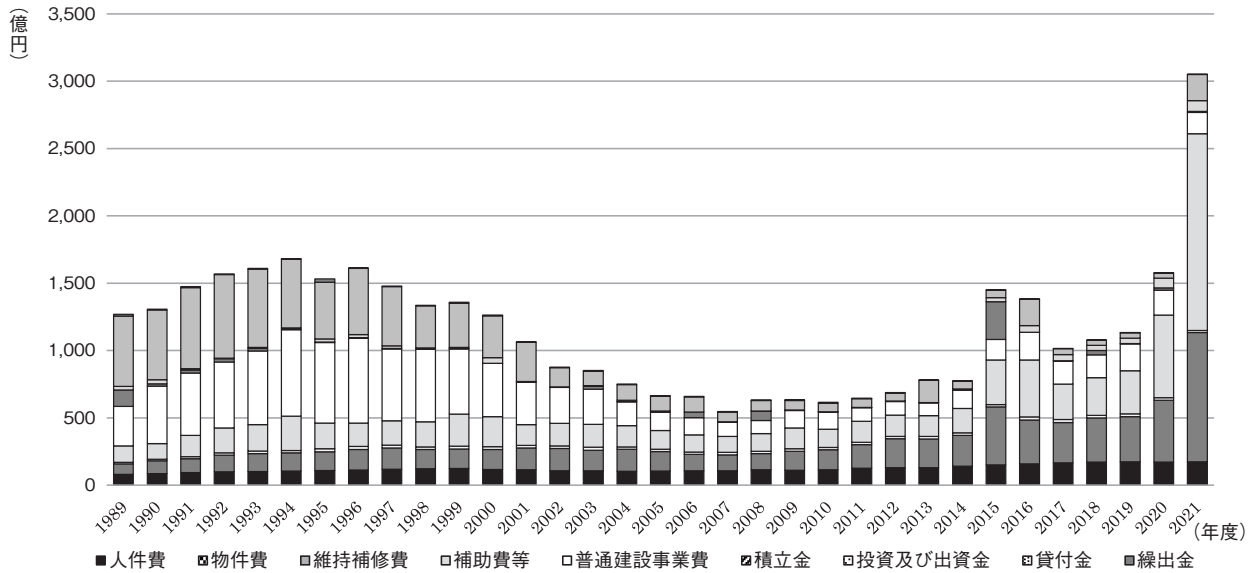


図7 都道府県における観光費の性質別経費の内訳

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

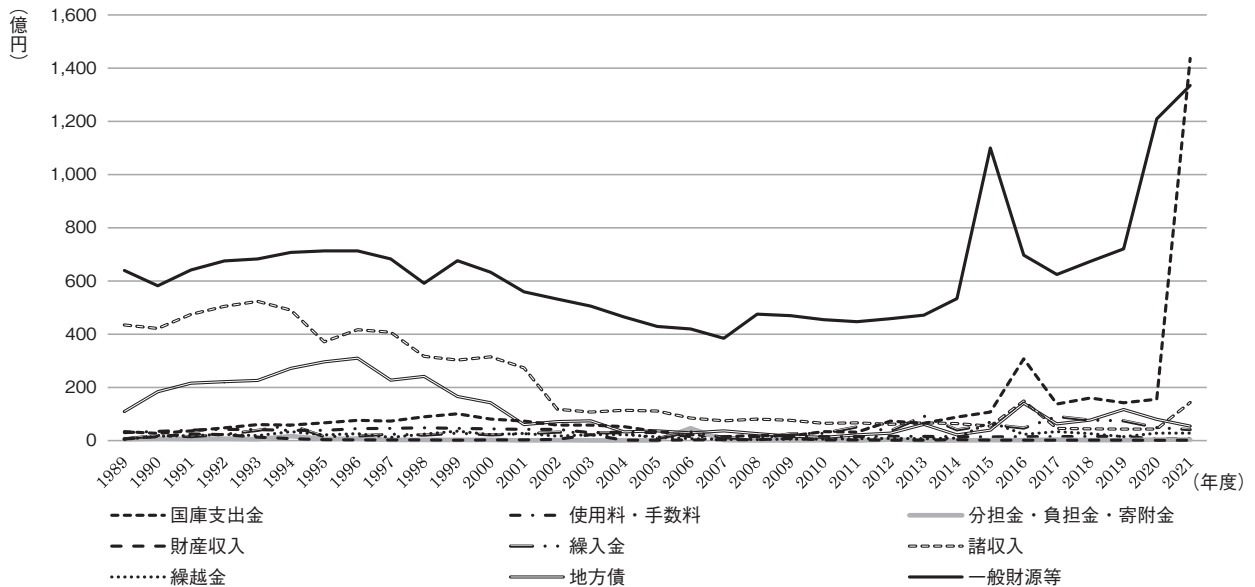


図8 都道府県における観光費の性質別経費の内訳

出所：総務省『地方財政状況調査』各年度版、および総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版を基に筆者作成。

特に抑制された¹⁰。その理由として、塩谷は、政策効果の期待値の低下したこと、1980年代半ばからの過剰な投資水準の反動減を挙げている¹¹。しかしながら、2015年度あたりから増加傾向に転じていることは注目に値する。

その一方で、物件費や補助費等は、2015年度以降に増加傾向にあることがわかる。なお、補助費等で最も割合が大きいのは、民間企業などに対する補助である。宮崎は、その中でも東京都の額は非常に大きいものとなっていることを明らかに

している¹²。

図8は、都道府県の観光費の財源内訳の推移である。一般財源等の比率が最も高く、1990年代では40%台、2000年代後半では70%台となった。2010年代でも60~70%台で推移しており、観光費のほとんどを占めている。また、国庫支出金をみると、2021年度には1436億4063万円と急増しており、前年度の155億2063万円と比較すると9.25倍になっている。2021年度の観光費の急増は、国庫支出金の急増によるものであることが

10 塩谷、前掲論文、10頁。

11 同論文、12頁。

12 宮崎、前掲論文、45頁。

わかる。

その他の財源についてもみていこう。1996年度には309億8287万円であった地方債は、2010年度には12億3870万円にまで減少した。しかし、2016年度に140億3711万円になってからは増加傾向にある。これは、普通建設事業費の増加と対応しているものと考えられる¹³。

4 観光振興と地方自治体のあり方

2003年に小泉純一郎元首相が「観光立国宣言」を行って以降、日本は観光立国を目指して国内外からの観光客を誘致してきた。観光関連の産業は幅広いため、旅行による消費行動は地域内の各産業に付加価値をもたらす可能性がある¹⁴。太田隆之は、観光関連産業のこうした特徴に国も地域も注目し、経済振興のための主産業として位置づけてきていると指摘する¹⁵。実際に、日本の国内における旅行消費額が新型コロナ拡大前までは順調に増加していった。このように、観光には地域の活性化に寄与する側面があることは明らかである。

地方自治体の観光費が活用されていくことは望ましいことであると考えられる一方で、中長期的にみるとリスクの高い地域振興策であるとの指摘もある¹⁶。新たなパンデミックが発生する可能性は考えられるし、観光が基盤産業となっている地方都市においても人口減少が進んでいることは事実である。

日本では人口減少時代を迎えており、観光振興はもちろんのこと、多くの側面で地方自治体のあり方が問われている。そのときに、地方自治のあり方も問われてくるのではないかと考える。そうしたことから、地方自治体が国からの補助金などに依存する必要のない自主財源の確保を検討することは重要となる。

おわりに

本論文では、まず都道府県および新潟県の観光費の推移をみていった。そして、2000年代に減少傾向にあった都道府県の観光費は、2015年度

の地方創生を境にして増加傾向にあることがわかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、2021年度には観光費が急増したことがみてとれた。その一方で、新潟県の観光費をみると、2000年代から2010年代にかけて大きな変化はみられなかったことは注目する部分であると考えられる。次に、観光費の性質別経費、および財源の内訳をみていった。そこでは普通建設事業費が2000年代に大幅に削減されたが、2015年度あたりから増加傾向にあることが明らかとなった。2015年度以降には補助費等が増加していることが明らかであるが、その中でも最も割合が大きいのは民間企業などに対する補助である。また、財源の内訳では、一般財源等が大部分を占めている一方で、2021年度は国庫支出金が急増していることも明らかとなった。

このように、本論文では都道府県における観光費の分析を中心に行ってきた。観光振興が注目されているにもかかわらず、前述のように観光費に関する研究は多いとはいえない。この理由について、観光費が歳出に占めるウエイトの低さがあるのではないかと指摘もある¹⁷。

しかしながら、観光は地方創生の柱として注目されている。また、地域はその価値を高めていきながら、持続可能な地域づくりに取り組むことが求められている。そうした中で、地域の観光政策を分析・考察していく上で、観光費の分析は必要であると考えられる。

付記

本論文は、公益財団法人政治経済研究所の2023年度プロジェクト研究費助成を受けた研究成果の一部である。

引用・参考文献

- 太田隆之「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」『静岡大学経済研究センター研究叢書』第8巻、2010年、12～47頁。
岡村憲之・十代田朗「新潟県における観光政策の変遷に関する基礎的研究：観光予算の分析を中心として」『観光研究』第9巻第1号、1997年、19～26頁。
国土交通省観光庁編『令和5年版 観光白書』、2023年。
塩谷英生「都道府県観光費の動向とその規定要因」『観光研究』第24巻第2号、2013年、9～14頁。
澁谷朋樹「公共事業をめぐる財政の動向：平成時代の公

13 同論文、51頁。

14 太田隆之「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」『静岡大学経済研究センター研究叢書』第8巻、2010年、18頁。

15 同上。

16 宮崎、前掲論文、52頁。

17 同論文、37頁。

- 共投資政策を中心として』『公共政策志林』第10号、2022年、107～121頁。
- 総務省『地方財政状況調査』各年度版。
- 総務省（自治省）編『都道府県決算状況調』各年度版。
- 総務省自治財政局財務調査『令和4年度 地方財政状況調査表作成要領（都道府県分）』、2023年。
- 淡野明彦「観光開発の地域的インパクトに関する考察：三重県奥志摩地域の事例」『新地理』第28巻第1号、1980年、9～18頁。
- 中野文彦・吉谷地裕・山田雄一「観光経済の集積が地方自治体財政に及ぼす影響に関する研究」『観光研究』第32巻特集号、2022年、29～37頁。
- 新潟県観光文化スポーツ部観光企画課編『令和3年 新潟県観光入込客統計』、2022年。
- 新潟県観光文化スポーツ部観光企画課「令和4年新潟県観光入込客統計調査結果について」、2023年。
- 味水佑毅「観光統計の整備における『活用の視点』の重要性」『国際交通安全学会誌』第31巻第3号、2006年、56～65頁。
- 宮崎雅人「都道府県における観光費の分析」『自治総研』第525号、2022年、37～52頁。

